

指標シート

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		153,438,108
	負債合計		55,876,788
	純資産合計		97,561,321
	固定資産等形成分		152,445,547
	余剰分(不足分)		△ 54,884,226
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		-
行政コスト計算書	経常費用		35,446,535
	経常収益		2,157,565
	純経常行政コスト		33,288,969
	純行政コスト		35,280,660
純資産変動計算書	財源		35,249,640
	本年度差額		△ 31,020
	本年度純資産変動額		△ 1,505,070
	本年度末純資産残高		97,561,321
資金収支計算書	業務活動収支		2,641,460
	投資活動収支		△ 1,840,098
	財務活動収支		△ 951,517
	本年度末現金預金残高		898,679
主要指標	資産老化化比率	減価償却累計額／公共資産合計－土地＋減価償却累計額	65.6 %
	将来世代負担比率	地方債残49,487,070千円／有形・無形固定資産合計133,860,320千円	37.0 %
	債務償還可能年数	(将来負担額－充当可能基金)／(資金収支計算書の業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)	年
	将来負担額※1		
	充当可能基金※1		
	業務収入等※2	業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。
また、「業務収入等＝業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

